

川口市下水道ビジョン

・

川口市公共下水道事業経営戦略

令和4年度～令和6年度 期間検証

はじめに

本市では、下水道事業を取り巻く数々の課題に対応し、良好な下水道サービスを持続的に提供することを目的として、平成30年7月に「川口市下水道ビジョン」を、ビジョンに掲げる施策を実現するための中長期の収支計画（投資・財政計画）として、平成31年1月に「川口市公共下水道事業経営戦略」を策定し、令和元年度から運用を開始しております。

平成31年4月には、下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用したことに伴い、企業会計方式に基づく財政収支の把握を行い、令和4年3月に「川口市公共下水道事業経営戦略」の改訂を行いました。その後、これまでの事業の進捗状況や社会情勢等の変化を踏まえ、令和7年3月に再度改訂を行いました。

このたび、事業計画・財務状況の両側面から、令和4年度～6年度までの3年間の取組みとその成果を検証し、結果を公表するものでございます。

本検証は、「川口市下水道ビジョン」に定める19の施策に沿い、令和4年度より運用している「川口市公共下水道事業経営戦略 改訂版」に定める事業計画・数値目標等と照合することにより実施しております。

目次

はじめに

1	下水道事業の概要	
	(1) 処理状況 1
	(2) 財務状況 3
2	各施策についての期間検証 6
	実施方針Ⅰ 快適な生活環境の実現 7
	実施方針Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現 9
	実施方針Ⅲ 下水道施設の適切な管理 15
	実施方針Ⅳ 下水道事業の経営の健全化 17
	2つ以上の施策方針及び施策目標に関連する施策 20
3	経営戦略（投資の状況）についての期間検証 24
4	財政収支計画についての期間検証 29

1 下水道事業の概要

(1) 処理状況

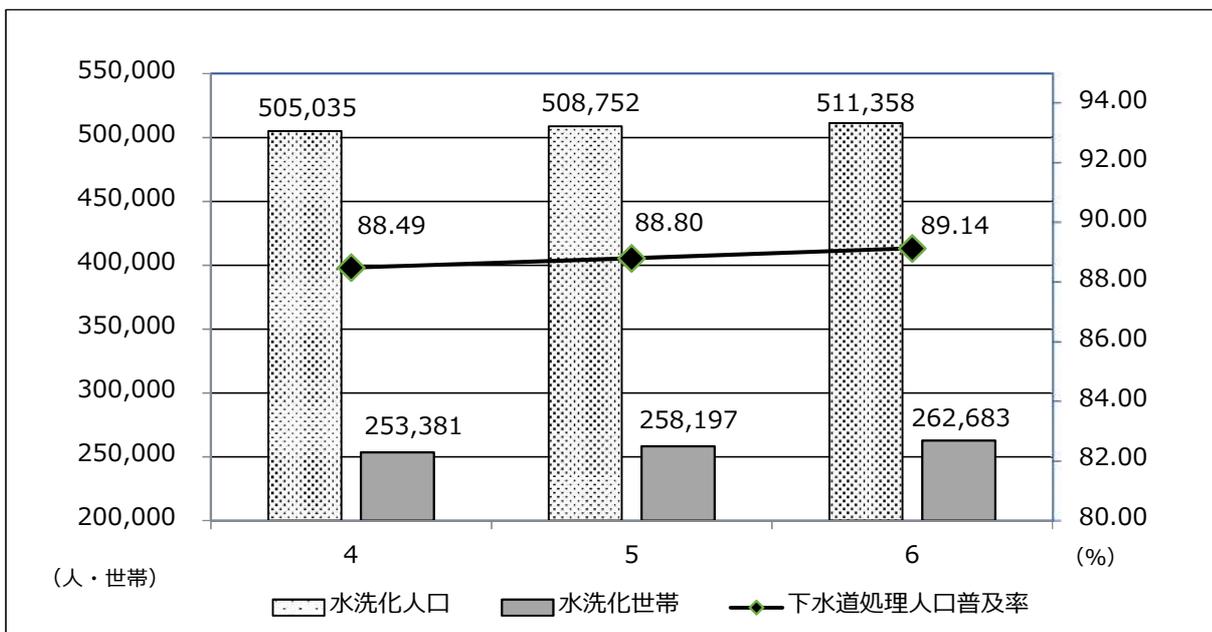
令和6年度の下水道処理人口普及率は、89.14%となり、令和4年度と比較し、0.65%の増となりました。

水洗化人口については511,358人となり、令和4年度と比較し、6,323人(1.25%)の増、水洗化世帯数については262,683世帯となり、9,302世帯(3.67%)の増となりました。これは、人口の増加及び下水道未普及地域への新たな下水道の導入によるものと考えられます。

(図表 1-1) 処理状況

区分(単位)	年度	4年度(B)	5年度	6年度(A)	比較増減(A-B)	増減率(%)
下水道処理人口普及率(%)		88.49	88.80	89.14	0.65	-
水洗化人口(人)		505,035	508,752	511,358	6,323	1.25
水洗化世帯(世帯)		253,381	258,197	262,683	9,302	3.67
排水量(m ³)		56,370,569	54,571,686	52,522,658	△ 3,847,911	△ 6.83
有収水量(m ³)		51,415,282	51,043,066	50,893,425	△ 521,857	△ 1.01
有収率(%)		91.21	93.53	96.90	5.69	-

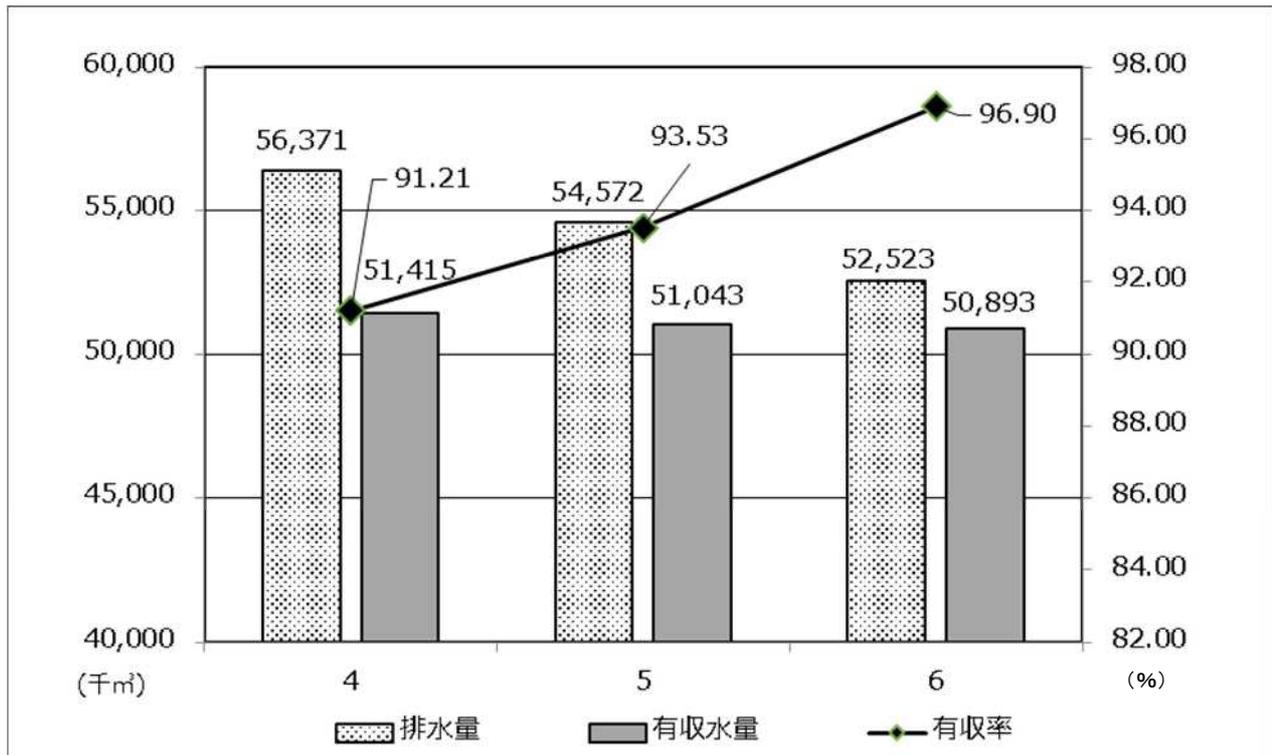
(図表 1-2) 年度別普及率・水洗化人口・水洗化世帯数比較



令和 6 年度の年間排水量は、52,522,658 m³となり、令和4年度と比較し、3,847,911 m³（6.83%）の減となりました。年間有収水量についても、50,893,425 m³となり、令和 4 年度と比較して 521,857 m³（1.01%）の減となりました。

年間排水量及び有収水量の減少の要因は、令和 4 年度以前はコロナ禍による在宅率の増加により一般家庭において使用量が増加したものの、現在はコロナ禍前の状態に戻ったことにより使用量が落ち着いてきたためと考えられます。

（図表 1-3）年度別排水量・有収水量・有収率比較



(2) 財務状況

(2) - 1 収益的収入及び支出の状況

(図表 1-4) 収益的収入及び支出

単位：千円

区分	年度	4年度		5年度		6年度		差引増減 (A-B)	増減率 (%)
		金額(B)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額(A)	構成比 (%)		
収益的 収入	下水道 使用料	5,803,896	54.30	5,793,993	54.04	5,782,245	54.09	△ 21,651	△ 0.37
	他会計 負担金	1,906,436	17.83	1,914,039	17.85	1,948,864	18.23	42,428	2.23
	他会計 補助金	103,668	0.97	105,151	0.98	115,059	1.08	11,391	10.99
	国庫 補助金	62,265	0.58	17,390	0.16	36,000	0.34	△ 26,265	△ 42.18
	長期前受 金戻入	2,807,913	26.27	2,840,597	26.49	2,802,236	26.21	△ 5,677	△ 0.20
	手数料等	5,049	0.05	50,886	0.48	5,200	0.05	151	2.99
	計(C)	10,689,227	100	10,722,056	100	10,689,604	100	377	0.00
収益的 支出	人件費	534,994	5.76	492,608	5.38	505,596	5.45	△ 29,398	△ 5.50
	流域下水道 維持管理費 負担金	1,886,160	20.31	1,826,640	19.93	1,759,608	18.97	△ 126,552	△ 6.71
	修繕費	239,015	2.58	202,564	2.21	300,080	3.23	61,065	25.55
	委託料	746,164	8.04	704,077	7.68	771,814	8.32	25,650	3.44
	減価 償却費等	4,861,166	52.35	4,955,721	54.08	4,966,945	53.55	105,779	2.18
	企業債 利息	661,478	7.12	607,932	6.63	568,937	6.13	△ 92,541	△ 13.99
	物件費等	356,280	3.84	374,394	4.09	403,191	4.35	46,911	13.17
	計(D)	9,285,257	100	9,163,936	100	9,276,171	100	△ 9,086	△ 0.10
純利益 (C-D)	1,403,970		1,558,120		1,413,433		9,463	0.67	

(消費税及び地方消費税抜き)

■ 収益的収入

収益的収入については、令和 6 年度は 10,689,604 千円となり、令和 4 年度の 10,689,227 千円と比較し、377 千円の増となりました。合計額に大きな変動はないものの、内訳としては、排水量の減少に伴い下水道使用料収入が減少しているほか、他会計負担金が増加しています。他会計負担金は全額、雨水処理経費に対する一般会計からの負担金です。

■収益的支出

収益的支出については、令和6年度は9,276,171千円となり、令和4年度の9,285,257千円と比較し、9,086千円の減となりました。これは主に、排水量の減少に伴い流域下水道維持管理費負担金が減少したためです。

■純利益

純利益はすべての年度において、黒字決算となりました。

(2) -2 資本的収入及び支出の状況

(図表1-5) 資本的収入及び支出

単位：千円

区分	年度	4年度		5年度		6年度		差引増減 (A-B)	増減率 (%)
		金額(B)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額(A)	構成比 (%)		
資本的 収入	企業債	2,753,000	69.38	3,356,400	74.46	2,800,000	80.33	47,000	1.71
	他会計 出資金	781,700	19.70	480,000	10.65	178,000	5.11	△ 603,700	△ 77.23
	他会計 補助金	148,677	3.75	126,694	2.81	132,174	3.79	△ 16,503	△ 11.10
	国庫補助金	274,217	6.91	448,640	9.95	343,181	9.84	68,964	25.15
	固定資産 売却代金等	10,257	0.26	96,181	2.13	32,434	0.93	22,177	216.21
	計(C)	3,967,851	100	4,507,915	100	3,485,789	100	△ 482,062	△ 12.15
資本的 支出	企業債 償還金	3,662,865	50.90	3,745,240	44.84	3,612,225	48.18	△ 50,640	△ 1.38
	建設 改良費	3,523,745	48.97	4,592,552	54.98	3,884,130	51.81	360,385	10.23
	固定資産 購入費	9,291	0.13	15,048	0.18	445	0.01	△ 8,846	△ 95.21
	計(D)	7,195,901	100	8,352,840	100	7,496,800	100	300,899	4.18
資本的収支 差引 (C-D)		△ 3,228,050		△ 3,844,925		△ 4,011,011		△ 782,961	24.25

(消費税及び地方消費税込み)

■資本的収入

資本的収入については、令和6年度は3,485,789千円となり、令和4年度の3,967,851千円と比較し、482,062千円の減となりました。これは、主に他会計出資金が減少したことによるものです。

■資本的支出

資本的支出については、令和6年度は7,496,800千円となり、令和4年度7,195,901千円と比較し、300,899千円の増となりました。これは、主に下水道施設の新設、更新をするための事業を進めたことによる建設改良費の増加によるものです。

資本的収支の不足額については、減債積立金や損益勘定留保資金などで補てんしました。

(図表 1-6) 補てん財源

単位：千円

区分 \ 年度	4年度 (B)	5年度	6年度 (A)	差引増減 (A) - (B)	増減率 (%)
引継金等	0	0	0	0	0.00
減債積立金	1,490,000	1,410,000	1,560,000	70,000	4.70
建設改良積立金	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金	1,490,044	2,100,026	2,171,896	681,852	45.76
当年度利益 剰余金処分額	0	0	0	0	0
繰越利益 剰余金処分額	0	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	248,006	334,899	279,115	31,109	12.54
合計	3,228,050	3,844,925	4,011,011	782,961	24.25

(図表 1-7) 企業債の状況

単位：千円

区分 \ 年度	4年度 (B)	5年度	6年度 (A)	差引増減 (A) - (B)
借入額	2,753,000	3,356,400	2,800,000	47,000
償還額	元金	3,662,865	3,745,240	△ 50,640
	利息	661,478	607,932	△ 92,541
年度末残高	52,943,591	52,554,751	51,742,526	△ 1,201,065

2 各施策についての期間検証

「川口市下水道ビジョン」第3章に定める19の施策について、3年間の進捗状況を振り返り、計画値及び計画額と実績との差異について検証します。なお、各年度における施策の達成状況や成果についての検証は、毎年度実施している事業評価により行っています。

	実施方針	施策目標	施策	
1	I 快適な生活環境の実現	1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-① 計画的な下水道(汚水)整備の推進	
2			I-1-② 整備困難地域における下水道(汚水)整備の検討	
3	II 安全・安心な暮らしの実現	1 浸水に対する安全・安心なまちづくりを推進します	II-1-① 計画的な下水道(雨水)整備の推進	
4			II-1-② 公共施設における雨水流出抑制の推進	
5			II-1-③ 浸水対策に対する情報提供による自助の促進	
6		2 地震に対する防災・減災を推進します	II-2-① 管路施設における耐震化の推進	
7			II-2-② ポンプ場における耐震化の推進	
8			II-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進	
9			II-2-④ 危機管理体制の向上	
10		III 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-1-② 改築情報などのデータベース化の検討
11				2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます
12	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-① 経営安定化の推進	
13			IV-1-② 適正な下水道使用料の検討	
14		2 広報活動の充実や市民ニーズの把握に努めます	IV-2-① 広報活動の充実	
15			IV-2-② 市民ニーズの把握	
16	I 快適な生活環境の実現	1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-③ 下水道接続率の向上	
	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-③ 下水道接続率の向上(再掲)	
17	III 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-1-① 計画的な維持管理および改築の推進	
	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)	
18	III 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究	
		2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	
	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	
19	III 下水道施設の適切な管理	2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-2-① 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)	
	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)	

2 以上の施策方針及び施策目標に関連する施策

実施方針Ⅰ 快適な生活環境の実現

施策目標	施策
1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-① 計画的な下水道（污水）整備の推進
	I-1-② 整備困難地域における下水道（污水）整備の検討

施策目標 1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます

生活環境の改善や河川などの水質を保全するため、下水道（污水）の整備が進んでいない地域においては、引き続き、下水道（污水）の整備に取り組みます。

I-1-① 計画的な下水道（污水）整備の推進

施策	下水道（污水）の整備が進んでいない地域については、既に整備している地域と早期に均衡が図れるよう整備を進めるとともに、土地区画整理事業などが計画・実施されている地域では、街路整備の進捗に合わせて整備を行うほか、一定の条件を満たす場合には、先行して整備を進めます。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	6,147,248	5,642,847	5,761,839	4,700,400		
年度毎の 設定項目	計画額(千円)		4年度	5年度	6年度	
	当初予算額(千円)		1,796,965	2,196,883	2,153,400	
	予算現額(千円)		1,796,965	1,862,157	1,983,725	
	決算額(千円)		1,796,965	1,862,157	2,102,717	
	指標 (項目)	下水道処理人口普及率(%)	目標値	88.56	88.89	89.22
			実績値	88.49	88.80	89.14
	計算式等	(下水道処理区域内人口/行政人口) × 100				
	その他指標	污水管きよ整備(km)	目標値	10.9	11.2	9.5
			実績値	7.6	7.2	6.6
	その他指標	整備面積(ha)	計画値	35.0	35.0	35.0
			実績値	25.3	26.4	23.8
	検証結果	<p>指標である下水道処理人口普及率、污水管きよ整備、整備面積については、地下埋設物の影響による計画の見直しや区画整理事業の進捗に伴う影響で、目標値に対し実績値が下回りました。事業費については、計画値を下回る整備面積となったことにより、予算額・決算額が計画額を下回りました。</p> <p>予算額・決算額は、人件費・材料費等の単価の上昇等により、年々上昇しています。また、予算額と決算額の差は、前述のとおり、地下埋設物の影響による計画の見直しや区画整理事業の進捗に伴う影響により、未執行となった工事があったことによるものです。</p> <p>令和6年度に関しては、令和5年度からの繰越が発生したことで、予算現額が当初予算額を上回っているものの、計画額内には収まっています。</p>				

I-1-② 整備困難地域における下水道（汚水）整備の検討

施策	道路幅員が狭い場合や地下埋設物の影響などにより、下水道管を埋設する工事が難しい場所については、効率的な整備方法を検討するとともに、新工法の採用について研究します。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	0	0	0	0		
年度毎の 設定項目	指標 (項目)	下水道処理人口普及率(%)	目標値	4年度	5年度	6年度
			実績値	88.56	88.89	89.22
	計算式等	(下水道処理区域内人口/行政人口)×100		88.49	88.80	89.14
検証結果	<p>新工法等について調査を行い、課内で情報共有を行ったほか、道路工事調整会議やガス工事業者等の他埋設業者からの事前協議書の確認を行い、下水道管工事に支障をきたさないよう、情報共有を行いました。</p> <p>指標である下水道処理人口普及率は、地下埋設物の影響による計画の見直しや区画整理事業の進捗に伴う影響で、目標値に対し実績値が下回りましたが、ほぼ計画どおりです。</p>					

実施方針Ⅱ 安全・安心なくらしの実現

施策目標	施策
1 浸水に対する安全・安心なまちづくりを推進します	Ⅱ-1-① 計画的な下水道（雨水）整備の推進
	Ⅱ-1-② 公共施設における雨水流出抑制の推進
	Ⅱ-1-③ 浸水対策に対する情報提供による自助の促進
2 地震に対する防災・減災を推進します	Ⅱ-2-① 管路施設における耐震化の推進
	Ⅱ-2-② ポンプ場における耐震化の推進
	Ⅱ-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進
	Ⅱ-2-④ 危機管理体制の向上

施策目標 1 浸水に対する安全・安心なまちづくりを推進します

本市では、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応できるよう、浸水被害の大きい地域から下水道（雨水）の整備を行っています。今後も、土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、引き続き、下水道（雨水）の整備に取り組みます。

Ⅱ-1-① 計画的な下水道（雨水）整備の推進

施策	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、雨水管きよを整備するほか、貯留施設などの整備を検討します。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	1,125,059	1,229,902	1,229,902	780,381		
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度	
	計画額(千円)		376,335	288,004	460,720	
	当初予算額(千円)		376,335	370,016	483,551	
	予算現額(千円)		376,335	370,016	483,551	
	決算額(千円)		241,723	270,202	268,456	
	指標 (項目)	整備排水区数(累計)(排水区)	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	4
	計算式等					
		その他指標	雨水管きよ整備(km)	目標値	0.12	0.41
	実績値			0.14	0.39	0.08
検証結果	<p>浸水被害が発生している地域に雨水管きよの整備を行い、指標である整備排水区数(累計)は、目標どおりの進捗となりました。また、もう一つの指標である雨水管きよ整備については、令和4年度及び令和5年度は概ね目標どおりですが、令和6年度は、環境調査にかかる近隣住民との調整の影響により、横曽根第六排水区雨水管築造事業が令和7年度へ繰越となったため、目標値に対し実績値が大きく下回りました。</p> <p>そのほか令和元年度から令和5年度までの5か年計画で進めていた東川口駅周辺浸水対策事業については、令和4年度に分水人孔と導水管のほかポンプ設備等の整備、令和5年度には工事に伴った戸塚佐藤第2公園の復旧を行ったことで、計画どおりに事業を完了することができました。</p> <p>事業費について令和4年度は、前述にある東川口駅周辺浸水対策事業のうち、単独事業である分水人孔と導水管の整備に係る費用が見込みより少なく済んだことにより、決算額が計画額・予算額内に収まっています。</p> <p>令和5年度は、計画していた一部の事業でポンプ設備を要することがわかった影響で、予算額が計画額を上回りました。決算額については、全体的に工事費用が見込みより少なく済んだことにより、計画額内に収まっています。</p> <p>令和6年度は、計画していた事業のほかに水防法の改正による影響で、新たに内水浸水想定区域図の作成を行う必要があり、予算額が計画額を上回りました。決算額については前述のとおり、令和7年度への繰越が発生したことで、計画額内に収まっています。</p>					

II-1-② 公共施設における雨水流出抑制の推進

施策	公共施設の建て替えなどを行う場合には、関係機関と協議・連携を図り、地下貯留などの雨水流出抑制施設の設置を進めます。				
財務概況	令和4年度～6年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	0	14,300	14,300	12,859	
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度
	計画額(千円)		0	0	0
	当初予算額(千円)		0	0	14,300
	予算現額(千円)		0	0	14,300
	決算額(千円)		0	0	12,859
その他指標	雨水流出抑制施設設置(件)	目標値	—	—	—
		実績値	8	7	3
検証結果	<p>公共施設の建て替えなどの際に、公共施設管理者に対して雨水流出抑制施設設置についての協議を行い、令和4年度は8件、令和5年度は7件、令和6年度は3件の設置を進めました。</p> <p>また、中川・綾瀬川が特定都市河川に指定されたことに伴い、令和6年度に「川口市雨水流出抑制指針・マニュアル」の改定を行いました。</p> <p>予算額・決算額は、雨水流出抑制対策指針改定にかかる委託費用で、委託契約金額が見込みを下回ったため、差が生じました。</p>				

II-1-③ 浸水対策に対する情報提供による自助の促進

施策	浸水対策に対する情報を市民に提供することにより、市民一人ひとりの防災意識を高めます。また、市民に対し浸水情報を少しでも早く伝えられるよう、情報通信技術(ICT)を活用した情報提供について研究します。			
財務概況	令和4年度～6年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	0	0	0	0
検証結果	上下水道広報誌、上下水道局ホームページ及び公式Xを活用し、上下水道局で行っている浸水対策事業についての情報提供を行いました。			

施策目標 2 地震に対する防災・減災を推進します

地震により、下水道施設が損傷することで、市民が、下水道を長時間使用できない場合には、市民生活や社会活動に極めて大きな影響を及ぼします。

こうしたことから、大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化（防災対策）と、被害の最小化（減災対策）を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組めます。

II-2-①管路施設における耐震化の推進

施策	<p>新設する管きよは、各種耐震対策指針に基づき、可とう性継手を用いるなど耐震性の強化を図ります。</p> <p>一方、既に埋設されている重要な管きよ（避難所からの汚水を受ける管きよ、緊急輸送道路下にある管きよ、河川や軌道を横断している管きよ）については、優先的に管更生などの耐震化を進めます。</p> <p>また、緊急輸送道路下にあるマンホールのうち、液状化によるマンホール浮上の恐れがあると判定されたマンホールについては、優先的に浮上防止対策を行います。</p>										
	<p>令和4年度～6年度の総額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額 (千円)</th> <th>予算額 (千円)</th> <th>予算現額 (千円)</th> <th>決算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>412,096</td> <td>756,190</td> <td>767,089</td> <td>374,330</td> </tr> </tbody> </table>				計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	412,096	756,190	767,089
計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)								
412,096	756,190	767,089	374,330								
年度毎の 設定項目	計画額(千円)		4年度	5年度	6年度						
	当初予算額(千円)		61,526	191,840	158,730						
	予算現額(千円)		63,055	359,359	333,776						
	決算額(千円)		73,954	359,359	333,776						
	指標 (項目)	汚水管きよ更生工事(地震対策)(m)	目標値	78	921	1,098					
			実績値	78	432	200					
	指標 (項目)	マンホール浮上防止対策率(%)	目標値	56.4	64.2	65.1					
			実績値	62.8	63.8	63.8					
	その他指標	重要な幹線等の耐震化率(%)	目標値	54.6	56.8	57.3					
			実績値	54.6	55.0	55.1					
	検証結果	<p>総合地震対策計画(第2期)に基づき、管きよの更生工事やマンホール浮上防止工事などの地震対策を進めました。国庫補助金である社会資本整備総合交付金の減額の影響により管更生工事施工延長が短くなったことに伴い、目標値に達していません。</p> <p>令和7年度以降は、新たな総合地震対策計画(第3期)に基づき、引き続き耐震化を進めてまいります。</p> <p>事業費については、管更生工事の予定延長の延伸及びマンホール浮上防止工事の予定基数が増えたことにより計画額を上回る予算額となりました。しかし、社会資本整備総合交付金の減額により、令和4年度に管更生工事の実施設計委託で規模が縮小となったこと、令和5年度に管更生工事施工延長が短くなったこと、令和6年度に管更生工事及びマンホール浮上防止工事を翌年度に繰り越したことにより、決算額が予算額を下回りました。</p>									

II-2-② ポンプ場における耐震化の推進

施策	耐震性能の評価・調査診断を行い、耐震性能が不足していると判定されたポンプ場については、耐震補強を進めます。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	879,903	227,687	228,215	176,560		
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度	
	計画額(千円)		160,077	292,113	427,713	
	当初予算額(千円)		155,428	37,972	34,287	
	予算現額(千円)		155,428	38,500	34,287	
	決算額(千円)		116,775	27,995	31,790	
	指標 (項目)	ポンプ場の耐震化率	目標値	28.5	47.6	47.6
			実績値	42.8	47.6	47.6
	計算式等					
	その他指標	耐震診断(件)	目標値	2	2	1
			実績値	2	1	1
	その他指標	耐震補強設計(件)	目標値	1	-	1
			実績値	1	-	1
	その他指標	耐震補強工事(件)	目標値	1	1	-
			実績値	1	1	-
検証結果	<p>各施設ごとに優先順位付けを行い、耐震診断(横曽根排水・仲町排水・領家第八公園の各ポンプ場、伊刈排水機場)や耐震補強設計(里・緑町の各ポンプ場)、耐震補強工事(豎前橋・青木中継の各ポンプ場)を進めました。</p> <p>指標については、令和5年度の耐震診断が国庫補助金の減額により予算額不足になったことから、1件を令和6年度実施としたため指標に届きませんでした。耐震補強工事などを進め、令和6年度末時点での耐震化率は目標どおりとなりました。</p> <p>事業費については、予算の都合から予定していた工事の発注ができなかったことや、耐震補強工事の実施にあたり、支障設備移設などでの実施工程の見直し・調整が必要なポンプ場があったことにより、計画額と予算額に差が生じています。</p> <p>また、予算額・決算額の差の主な理由については、令和4年度は横曽根排水ポンプ場耐震診断の内容変更、令和5年度は領家第八公園ポンプ場耐震診断の見送り、令和6年度は契約差金によるものです。</p>					

II-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進

施策	「川口市地域防災計画」に示されている指定避難所などを対象とし、災害用マンホールトイレの整備を進めます。						
財務概況	令和4年度～6年度の総額						
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)			
	403,700	419,223	420,234	399,640			
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度		
	計画額(千円)		142,076	130,812	130,812		
	当初予算額(千円)		142,076	128,568	148,579		
	予算現額(千円)		142,076	128,568	149,590		
	決算額(千円)		130,691	119,889	149,060		
	指標 (項目)	災害用マンホールトイレ整備された避難所率(%)	目標値	57.7	65.4	73.1	
			実績値	57.7	65.4	73.1	
	計算式等	(整備された避難所等/避難所(104箇所))×100					
	その他指標	災害用マンホールトイレの設置(箇所)	目標値	9	8	8	
			実績値	9	8	8	
検証結果	<p>災害用マンホールトイレは、令和10年度までの目標設置箇所104箇所のうち、令和7年3月末時点で76箇所の整備が完了し、計画どおりの進捗となっています。</p> <p>事業費について令和4年度及び令和5年度は、工事費用が見込みより少なく済んだことにより、決算額が計画額・予算額内に収まっています。</p> <p>令和6年度については、計画していた一部の延長が延伸したことで工事費用が見込みより多くなり、当初予算額が計画額を上回っています。予算現額・決算額については、支障物の影響により設計に変更が生じ、当初予算額を上回っています。</p>						

II-2-④ 危機管理体制の向上

施策	下水道が果たすべき機能を維持・回復することを目的とした被災時の行動計画である「川口市下水道事業業務継続計画」に基づく訓練の実施や資材の備蓄を行い、災害に強い危機管理体制の向上に努めます。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	0	0	0	0		
年度毎の 設定項目	その他指標	避難誘導訓練	目標値	4年度 実施	5年度 実施	6年度 実施
			実績値	実施	実施	実施
	その他指標	情報伝達訓練	目標値	実施	実施	実施
			実績値	実施	実施	実施
	その他指標	実地訓練	目標値	実施	実施	実施
			実績値	実施	実施	実施
	検証結果	<p>川口市下水道事業業務継続計画(下水道BCP)の見直し・更新を行いました。 また、下水道BCPに基づき、管理部及び事業部による災害対策訓練として避難誘導訓練を実施しました。 そのほか、災害時支援関東ブロック情報連絡訓練、埼玉県下水道災害対策実動訓練などにも参加し、危機管理体制の向上を図りました。</p>				

実施方針Ⅲ 下水道施設の適切な管理

施策目標	施策
1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-② 改築情報などのデータベース化の検討
2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-② 改築情報などのデータベース化の検討（再掲）

施策目標 1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます

本市では、今後、標準耐用年数を超える管路施設が年間約 15km 増えていく見込みです。流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的な改築に取り組みます。

Ⅲ-1-② 改築情報などのデータベース化の検討

施策	効率的に下水道施設の維持管理を行うため、改築情報などのデータベース化を検討します。				
財務概況	令和4年度～6年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	54,298	52,327	52,327	43,835	
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度
	計画額(千円)		18,060	18,099	18,139
	当初予算額(千円)		18,060	16,554	17,713
	予算現額(千円)		18,060	16,554	17,713
	決算額(千円)		15,551	13,468	14,816
	その他指標	下水道台帳システム情報更新	目標値	-	-
実績値			実施	実施	実施
検証結果	竣工図、排水設備確認申請書、管内調査の各種情報を基に公共下水道台帳システムのデータ更新を実施しました。 事業費については、全額、データベース化にかかる費用です。各年度で、下水道台帳調製業務の委託費用が見込みを下回ったため、決算額が予算額を下回っています。				

施策目標 2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます

設備の故障や劣化により各設備に機能低下・停止などの不具合が発生した場合には、公共用水域の水質汚染や、雨水の排水が行えなくなることで浸水被害を引き起こす恐れがあります。

また、最悪の場合には、下水道使用者に使用制限をしていただくことも考えられます。

こうしたことから、定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組みます。

Ⅲ-2-② 改築情報などのデータベース化の検討（再掲）

施策	効率的に下水道施設の維持管理を行うため、改築情報などのデータベース化を検討します。			
財務概況	令和4年度～6年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	35,660	0	0	0
年度毎の 設定項目		4年度	5年度	6年度
	計画額(千円)	0	35,000	660
	当初予算額(千円)	0	0	0
	予算現額(千円)	0	0	0
	決算額(千円)	0	0	0
検証結果	<p>ポンプ場施設の工事修繕履歴や紙図面を整理し、データベース化を行いました。 公共下水道事業経営戦略改訂当時は、データベース化のためのシステム構築を予定していましたが、実際には職員で対応したため、事業費はかかりませんでした。</p>			

実施方針Ⅳ 下水道事業の経営の健全化

施策目標	施策
1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-① 経営安定化の推進
	Ⅳ-1-② 適正な下水道使用料の検討
2 広報活動の充実や市民ニーズの把握に努めます	Ⅳ-2-① 広報活動の充実
	Ⅳ-2-② 市民ニーズの把握

施策目標 1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます

汚水事業のための費用は、主に下水道使用料を財源としています。

今後は、人口の減少や節水機器の普及などによる下水道使用料（収入）の減少、地震や集中豪雨などの自然災害への対応、施設の老朽化に伴う更新費用（支出）の増大が想定されます。

こうしたことから、将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。

Ⅳ-1-① 経営安定化の推進

施策	効率的な施設管理、コストの削減、建設投資にかかる経費の平準化などを図り、下水道事業の安定経営に努めます。 また、下水道への接続を促進するなど収入の確保に努めます。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	39	21	40	40		
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度	
	計画額(千円)		13	13	13	
	当初予算額(千円)		0	0	21	
	予算現額(千円)		0	0	40	
	決算額(千円)		0	0	40	
	その他指標	公共下水道事業経営戦略改訂	目標値	-	-	実施
			実績値	-	-	実施
その他指標	公共下水道事業経営戦略期間検証 (令和元年度～令和3年度分)	目標値	実施	-	-	
		実績値	実施	-	-	
検証結果	<p>川口市下水道ビジョン及び川口市公共下水道事業経営戦略改訂版に基づき、事業評価及びローリングを実施し、財源と事業計画の両側面から各施策の進捗管理を行いました。令和4年度には、平成31年1月に策定した川口市公共下水道事業経営戦略について、令和元年度から令和3年度までの取り組みとその成果を検証する期間検証を実施しました。また、令和6年度には、これまでの事業の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、川口市公共下水道事業経営戦略を再度改訂しました。</p> <p>事業費については、印刷製本費を計上していますが、令和4年度・令和5年度は電子で対応したため費用はかかりませんでした。令和6年度は、印刷単価の上昇等により、流用で対応したことから、計画額・当初予算額・予算現額で差が生じています。</p>					

IV-1-② 適正な下水道使用料の検討

施策	今後、人口の減少や節水機器の普及などによる下水道使用料(収入)の減少、施設の老朽化に伴う更新費用(支出)の増大が想定されます。 今後も引き続き、経費の削減や適切な維持管理に努めつつ健全な下水道経営を実現するため、適正な経費回収率などを指標とした下水道使用料について検討します。			
財務概況	令和4年度～6年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	0	0	0	0
検証結果	中核市及び県内事業体の下水道使用料や経費回収率などに関する情報を収集・研究し、下水道使用料改定の検討材料としました。また、有収水量や下水道使用料収入などの推計を行い、川口市公共下水道事業経営戦略の改訂に活用しました。			

施策目標 2 広報活動の充実や市民ニーズの把握に努めます

下水道(汚水)は、市民に接続されてはじめてその効果(生活環境の改善や河川などの水質保全)を発揮します。さらに、下水道接続率を向上させることは、資産の有効活用や下水道使用料の収入確保にもつながります。

こうしたことから、下水道(汚水)を使用できる市民が速やかに下水道(汚水)に接続していただけるよう、積極的な広報活動に努めます。

また、下水道サービスの向上を図るため、さまざまなイベントなどを通じて、直接市民の声を聴くなど、市民ニーズの把握に努めます。

IV-2-① 広報活動の充実

施策	下水道事業の必要性や下水道の内容などをわかりやすく市民に伝えるため、市ホームページや広報誌などを活用した情報提供を行うとともに、各種イベントを通じ積極的な広報活動に努めます。 また、下水道施設の見学会開催について検討します。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	264	264	245	182		
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度	
	計画額(千円)		88	88	88	
	当初予算額(千円)		88	88	88	
	予算現額(千円)		88	88	69	
	決算額(千円)		44	88	50	
	その他指標	上下水道広報誌の発行(回)	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	2
	その他指標	イベントへの参加	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
	検証結果	令和5年度に、新たな取り組みとして、市内上下水道施設見学会(上青木浄水場、荒川町ポンプ場)を開催しました。 学習用パンフレットについては、毎年、市内の小学4年生や、水の学習会・上下水道施設見学会等の参加者に配布したほか、令和5年度には、内容の更新と印刷を行いました。 事業費については、下水道広報に係る経費(マンホールカードの印刷製本費)です。令和4年度は在庫数が多かったこと、令和6年度は印刷単価が上昇したことから印刷数を減らしたため、予算額と決算額に差が生じています。なお、令和6年度は他事業へ流用したため、予算額と予算現額についても差が生じています。				

IV-2-② 市民ニーズの把握

施策	住民説明会や各種イベントへの出展・参加などを通じて、直接市民の声を聴くなど、市民ニーズの把握に努めます。			
財務概況	令和4年度～6年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	0	0	0	0
検証結果	市民意識調査を実施するとともに、市産品フェアなどの市内イベントやホームページでのアンケートを通じ、市民ニーズの把握に努めました。			

2つ以上の施策方針及び施策目標に関連する施策

実施方針	施策目標	施策
I 快適な生活環境の実現	1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-③ 下水道接続率の向上
IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-③ 下水道接続率の向上（再掲）

I-1-③ 下水道接続率の向上

IV-1-③ 下水道接続率の向上（再掲）

施策	下水道(汚水)は、市民に接続されてはじめてその効果(生活環境の改善や河川などの水質保全)を発揮します。さらに、下水道接続率を向上させることは、資産の有効活用や下水道使用料の収入確保にもつながることから、戸別訪問などによる接続促進活動を行います。また、下水道(汚水)に接続するための工事費用に対する支援の拡充について検討します。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	246,018	226,018	226,018	129,297		
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度	
	計画額(千円)		82,018	82,000	82,000	
	当初予算額(千円)		82,018	72,000	72,000	
	予算現額(千円)		82,018	72,000	72,000	
	決算額(千円)		37,739	41,546	50,012	
	指標 (項目)	水洗化率(人口)	目標値	94.75	94.76	94.78
			実績値	94.35	94.34	94.36
	計算式等	(水洗便所設置済人口/処理区域内人口)×100	目標値	-	-	-
			実績値	1,220	986	864
	その他指標	戸別訪問(件)	目標値	-	-	-
			実績値	11	12	10
	その他指標	私道共同排水設備整備補助金申請(件)	目標値	-	-	-
			実績値	234	189	242
その他指標	水洗便所改造資金補助金申請(件)	目標値	-	-	-	
		実績値	234	189	242	
検証結果	<p>下水道未接続世帯等への戸別訪問や補助事業など、下水道接続率(水洗化率)向上のための取り組みを実施しました。</p> <p>水洗化率(人口)は目標値に達していないものの、水洗化人口は令和4年度～令和6年度の間約7,800人増えております。また、令和6年度までの実績に基づき、令和7年度以降の目標値を修正し、引き続き水洗化率の向上を図ります。</p> <p>事業費については、その他指標に記載の各種補助事業にかかる費用です。予算額については、申請件数の見込みや下水道供用開始の状況を踏まえ積算したところ、計画額を下回りました。決算額については、私道共同排水設備整備補助金で、各年度、1件当たりの工事施工費用が小さかったこと等により予算額を下回りました。また、水洗便所改造資金補助金では、申請件数が見込みより少なかったため、予算額を下回りました。</p>					

実施方針	施策目標	施策
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-① 計画的な維持管理および改築の推進
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

Ⅲ-1-① 計画的な維持管理および改築の推進

Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

施策	下水道施設の計画的な維持管理および改築を行うため、ストックマネジメント計画を策定し、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価することで、長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に下水道施設の管理を行い、建設投資にかかる経費の平準化を図ります。					
財務概況	令和4年度～6年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	3,285,543	3,031,479	3,195,634	2,724,130		
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度	
	計画額(千円)		1,022,265	1,112,704	1,150,574	
	当初予算額(千円)		1,024,922	1,051,648	954,909	
	予算現額(千円)		1,017,023	1,194,889	983,722	
	決算額(千円)		909,574	991,108	823,448	
	指標 (項目)	管路施設の改築済延長累計(m)	目標値	58,900	61,800	64,800
			実績値	58,272	61,256	63,016
	計算式等					
	指標 (項目)	各年度改築延長(m)	目標値	2,170	2,900	3,000
			実績値	1,555	2,984	1,760
計算式等						
検証結果	<p>ストックマネジメント計画(2期)に基づき管きよの老朽化対策工事を実施しました。改築延長が目標値に達していませんが、各年度で工事を翌年度に繰り越した箇所があること、管内調査の結果、工事が不要になった箇所があることによるもので、事業の進捗としては予定どおりです。</p> <p>事業費については、前述のとおり、施工対象延長が減となったことにより予算現額・決算額が計画額を下回りました。</p>					

実施方針	施策目標	施策
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究
	2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究（再掲）
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究（再掲）

Ⅲ-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究

Ⅲ-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究（再掲）

Ⅳ-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究（再掲）

施策	<p>今後、下水道施設における改築や更新に要する事業量は増加することが想定されます。これからの変化に合わせ、下水道事業を将来にわたって安定した形で継続させるためには、それを管理する職員の確保や育成が必要です。</p> <p>こうしたことから、職員に対する研修の充実や資格取得を積極的に促進するとともに、必要に応じ、組織体制の見直しについて検討します。</p> <p>また、適切な維持管理を行う手法の一つとして、下水道施設の維持管理に関する民間活用についても研究します。</p>				
財務概況	令和4年度～6年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	2,724	5,819	5,819	4,362	
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度
	計画額(千円)		908	908	908
	当初予算額(千円)		1,963	1,778	2,078
	予算現額(千円)		1,963	1,778	2,078
	決算額(千円)		1,494	1,518	1,350
その他指標	外部研修受講	目標値	-	-	-
		実績値	17講座19名	12講座23人	14講座25人
検証結果	<p>管路施設やポンプ場施設の維持管理に関し、先行事例等の調査・研究を行うなど、民間活用についての情報収集を行いました。</p> <p>外部研修の受講については、延べ67人が43講座を受講し、下水道事業体の職員としての見識を広げました。</p> <p>また、令和5年3月に東京ガスネットワーク株式会社との「BPR支援に関する連携協定」を締結し、令和5年度より局内において運用を開始しました。年度ごとに実践する職員を選出し、東京ガスネットワーク株式会社の社員や局内のBPR経験者からアドバイスを受けながら取り組み、延べ17個の取り組みやその成果などを局内で共有することで、職員一人ひとりが日常的にBPRに取り組む風土の醸成を図っています。</p> <p>事業費は、外部研修の受講にかかる費用です。計画額は過去の研修参加実績に基づき算出しましたが、予算編成時に研修種類、受講人数を見直したため、予算額・決算額が計画額を上回りました。また、予算額と決算額の差は、実際の受講人数が見込みを下回ったことによるものです。</p>				

実施方針	施策目標	施策
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-① 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

Ⅲ-2-① 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

施策	下水道施設の計画的な維持管理および改築を行うため、ストックマネジメント計画を策定し、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価することで、長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に下水道施設の管理を行い、建設投資にかかる経費の平準化を図ります。				
財務概況	令和4年度～6年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	3,743,661	2,790,650	3,453,286	1,891,916	
年度毎の 設定項目			4年度	5年度	6年度
	計画額(千円)		1,008,221	1,367,720	1,367,720
	当初予算額(千円)		1,059,125	829,157	902,368
	予算現額(千円)		1,059,125	1,308,655	1,085,506
	決算額(千円)		331,340	951,068	609,508
	指標 (項目)	機械設備改修事業着工済み施設数	目標値	5	5
計算式等		実績値	4	5	5
検証結果	<p>下水道施設の計画的な維持管理および更新を行うため、令和元年度にストックマネジメント計画(1期)を策定し、令和3年度から同計画(2期)に基づき施策を推進しています。</p> <p>事業費については、各年度で、資材の納期の遅れの影響等により一部事業を繰り越したため、決算額が予算額を下回っています。また、国庫補助金の減額や予算の都合から、予定していた工事の発注が見込めなかったこと、繰越事業を優先的に実施した影響により、計画額と予算額に差が生じています。</p> <p>指標については、令和4年度は国庫補助金の減額により事業を繰り越したため目標値を下回りました。目標値とP27に記載の計画値に差異が生じていますが、これは資材の納期の遅れにより繰越事業が増加したことから、令和5年度以降は進捗状況を整理するため、それぞれ年度初めに目標値を設定し事業を進めたためです。</p>				

3 経営戦略（投資の状況）についての期間検証

経営戦略7（2）「収支計画のうち投資についての説明」に記載の項目に沿って、令和4年度から令和6年度までの事業費（計画額）及び計画値と実績との比較を行います。

なお、【 】内に記載の数字は、各項目に関連する施策を示しており、事業ごとの詳細な検証内容については「2 各施策についての期間検証」に記載のとおりです。

①下水道（污水）整備 【I-1-①】

(1) 事業費

単位：千円

区分 \ 年度	4年度	5年度	6年度	合計額
計画額（B）	1,796,965	2,196,883	2,153,400	6,147,248
実績額（A）	1,473,885	1,510,764	1,715,751	4,700,400
差引増減 （A） - （B）	△ 323,080	△ 686,119	△ 437,649	△ 1,446,848

(2) 下水道処理人口普及率

単位：%

区分 \ 年度	4年度	5年度	6年度
計画値（B）	88.56	88.89	89.22
実績値（A）	88.49	88.80	89.14
差引増減 （A） - （B）	△ 0.07	△ 0.09	△ 0.08

下水道（污水）の整備が進んでいない地域及び土地区画整理事業地区等に污水管きよを整備しています。

事業費については、地下埋設物の影響による計画の見直しや区画整理事業の進捗に伴う影響により、下水道の整備面積が計画値を下回ったことから、実績額が計画額を下回りました。

下水道処理人口普及率については、整備面積が計画値を下回った影響により、計画値に対し実績値が下回りましたが、ほぼ計画どおりです。

②浸水対策【Ⅱ-1-①】

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	4年度	5年度	6年度	合計額
計画額 (B)	376,335	288,004	460,720	1,125,059
実績額 (A)	241,723	270,202	268,456	780,381
差引増減 (A) - (B)	△ 134,612	△ 17,802	△ 192,264	△ 344,678

(2) 整備排水区数

単位：排水区

年度 区分	4年度	5年度	6年度
計画値 (B)	4	4	4
実績値 (A)	4	4	4
差引増減 (A) - (B)	0	0	0

近年多発する集中豪雨等による被害を軽減するため、浸水被害の大きい地域から下水道（雨水）整備を行っています。

事業費については、工事費用が見込みより少なく済んだことや、翌年度へ繰り越した事業があることなどにより、各年度で実績額が計画額を下回っています。

整備排水区数については、計画どおりの進捗です。

③地震対策【Ⅱ-2-①、Ⅱ-2-②、Ⅱ-2-③】

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	4年度	5年度	6年度	合計額
計画額 (B)	363,679	614,765	717,255	1,695,699
実績額 (A)	306,338	410,846	233,346	950,530
差引増減 (A) - (B)	△ 57,341	△ 203,919	△ 483,909	△ 745,169

(2) 重要な幹線等の耐震化率

単位：%

年度 区分	4年度	5年度	6年度
計画値 (B)	54.6	56.8	57.3
実績値 (A)	54.6	55.0	55.1
差引増減 (A) - (B)	0.0	△ 1.8	△ 2.2

(3) マンホール浮上防止対策率

単位：％

区分 \ 年度	4年度	5年度	6年度
計画値（B）	56.4	58.4	60.4
実績値（A）	62.8	63.8	63.8
差引増減 （A） - （B）	6.4	5.4	3.4

(4) ポンプ場の耐震化率

単位：％

区分 \ 年度	4年度	5年度	6年度
計画値（B）	28.5	33.3	38.0
実績値（A）	42.8	47.6	47.6
差引増減 （A） - （B）	14.3	14.3	9.6

(5) 災害用マンホールトイレ設置率（箇所数）

単位：％

区分 \ 年度	4年度	5年度	6年度
計画値（B）	57.7	65.4	73.1
実績値（A）	57.7	65.4	73.1
差引増減 （A） - （B）	0.0	0.0	0.0

大規模地震等の発災時においても下水道機能を確保するため、下水道施設の耐震化（防災対策）と、被害の最小化（減災対策）を組み合わせ、計画的な地震対策に取り組んでいます。

事業費については、管きよの更生工事やマンホール浮上防止工事で、国費の減額を受け、管更生工事施工延長を短くしたことや、ポンプ場の耐震補強工事の実施にあたり、支障設備移設などでの実施工程の見直し・調整が必要な箇所があったこと、一部工事を翌年度に繰り越したこと等により、各年度で実績額が計画額を下回りました。

重要な幹線等の耐震化率については、国費の減額による影響で管更生工事施工延長が短くなったことに伴い、令和5年度及び6年度で実績値が計画値を下回りました。

マンホール浮上防止対策率及びポンプ場の耐震化率については、令和3年度末時点で耐震診断の結果、耐震工事の必要なしと判断された施設があったことや、耐震工事を進めたことにより、実績値が計画値を上回っています。

マンホールトイレ設置率（箇所数）については、計画どおりの進捗となっています。

なお、マンホール浮上防止対策率・ポンプ場の耐震化率において、計画値とP11及びP12に記載の目標値に差異が生じていますが、これは、実績値が計画値を上回ったため、目標値を見直したことによるものです。

④管路施設の改築【Ⅲ-1-①、Ⅲ-1-②】

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	4年度	5年度	6年度	合計額
計画額 (B)	1,040,325	1,130,803	1,168,713	3,339,841
実績額 (A)	925,125	1,004,576	838,264	2,767,965
差引増減 (A) - (B)	△ 115,200	△ 126,227	△ 330,449	△ 571,876

(2) 改築済み延長累計

単位：km

年度 区分	4年度	5年度	6年度
計画値 (B)	58.9	61.8	64.8
実績値 (A)	58.3	61.3	63.0
差引増減 (A) - (B)	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.8

流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行うとともに、ストックマネジメント計画に基づき計画的な改築に取り組んでいます。

事業費・改築済み延長累計について、各年度で工事を翌年度に繰り越した箇所があること、管内調査の結果、工事が不要になった箇所があることにより、実績額(値)が計画額(値)を下回りました。

⑤ポンプ場機械設備の改修【Ⅲ-2-①、Ⅲ-2-②】

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	4年度	5年度	6年度	合計額
計画額 (B)	1,008,221	1,402,720	1,368,380	3,779,321
実績額 (A)	331,340	951,068	609,508	1,891,916
差引増減 (A) - (B)	△ 676,881	△ 451,652	△ 758,872	△ 1,887,405

(2) 機械設備改修事業着工済み施設数(累計)

単位：施設

年度 区分	4年度	5年度	6年度
計画値 (B)	5	5	7
実績値 (A)	4	5	5
差引増減 (A) - (B)	△ 1	0	△ 2

ポンプ場機械設備の改修においても、ストックマネジメント計画に基づき優先順位を定め、事業を進めています。

事業費については、資材の納期の遅れの影響等により一部事業を繰り越したことや、国庫補助金の減額や予算の都合から、予定していた工事の発注が見込めなかったことから計画額と実績額に差が生じています。

機械設備改修事業着工済み施設数（累計）については、令和4年度は国庫補助金の減額による事業繰越し、令和6年度は繰越し事業を優先的に実施した結果、計画値を下回りました。

⑥流域下水道建設費負担金

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	4年度	5年度	6年度	合計額
計画額（B）	558,690	558,690	558,690	1,676,070
実績額（A）	481,820	478,745	356,890	1,317,455
差引増減 （A） - （B）	△ 76,870	△ 79,945	△ 201,800	△ 358,615

本市の下水は、最終的に埼玉県所管の処理場（流域下水道）で処理されることから、処理場の建設に関わる費用や、管きよの建設、老朽管の改修をするための費用を、「流域下水道建設費負担金」として関連市町で負担しています。

事業費については、国による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく予算措置により、各年度で、県から関連市町への請求額が減額となったため、実績額が計画額を下回っています。

4 財政収支計画についての期間検証

<収益的収支>

(単位：千円、%)

	収益的収支計算書				計画額				執行額				執行率 (計画額比)			
	R4	R5	R6		R4	R5	R6		R4	R5	R6		R4	R5	R6	
営業収益	7,967,516	8,085,924	8,025,858		7,713,287	7,710,828	7,734,084		0.97	0.95	0.96		0.97	0.95	0.96	
下水道使用料収入	5,979,451	6,063,954	6,092,484		5,803,896	5,793,993	5,782,245		0.97	0.96	0.95		0.97	0.96	0.95	
受託工事収益	0	0	0		0	0	0		-	-	-		-	-	-	
他会計負担金	1,985,277	2,019,357	1,930,761		1,906,436	1,914,039	1,948,864		0.96	0.95	1.01		0.96	0.95	1.01	
その他の	2,788	2,613	2,613		2,955	2,796	2,975		1.06	1.07	1.14		1.06	1.07	1.14	
営業外収益	3,024,442	3,033,259	3,002,421		2,975,281	2,977,478	2,955,482		0.98	0.98	0.98		0.98	0.98	0.98	
他会計負担金	0	0	0		0	0	0		-	-	-		-	-	-	
補助金	198,330	175,692	172,010		165,933	122,541	151,059		0.84	0.70	0.88		0.84	0.70	0.88	
他会計補助金	133,574	129,862	129,580		103,668	105,151	115,059		0.78	0.81	0.89		0.78	0.81	0.89	
その他の補助金	64,756	45,830	42,430		62,265	17,390	36,000		0.96	0.38	0.85		0.96	0.38	0.85	
長期前受金戻入	2,825,098	2,857,567	2,830,411		2,807,913	2,840,597	2,802,236		0.99	0.99	0.99		0.99	0.99	0.99	
その他の	1,014	0	0		1,435	14,340	2,187		1.42	皆増	皆増		1.42	皆増	皆増	
収入計	10,991,958	11,119,183	11,028,279		10,688,568	10,688,306	10,689,566		0.97	0.96	0.97		0.97	0.96	0.97	
営業費用	9,216,523	9,016,011	8,928,889		8,581,929	8,522,700	8,664,864		0.93	0.95	0.97		0.93	0.95	0.97	
職員給与	556,560	545,161	545,161		534,994	492,608	527,856		0.96	0.90	0.97		0.96	0.90	0.97	
経費	3,798,177	3,479,165	3,391,258		3,189,652	3,090,555	3,190,383		0.84	0.89	0.94		0.84	0.89	0.94	
動力費	137,481	136,963	136,963		154,105	139,905	148,711		1.12	1.02	1.09		1.12	1.02	1.09	
修繕費	255,445	243,758	243,758		239,015	202,564	300,080		0.94	0.83	1.23		0.94	0.83	1.23	
材料費	16,065	16,255	16,255		16,062	15,957	16,022		1.00	0.98	0.99		1.00	0.98	0.99	
委託料	808,475	803,003	705,785		746,164	704,077	771,814		0.92	0.88	1.09		0.92	0.88	1.09	
その他の	2,580,711	2,279,186	2,288,497		2,034,306	2,028,052	1,953,756		0.79	0.89	0.85		0.79	0.89	0.85	
減価償却費	4,861,786	4,991,685	4,992,470		4,857,283	4,939,537	4,946,625		1.00	0.99	0.99		1.00	0.99	0.99	
営業外費用	730,570	674,008	627,418		697,542	637,293	606,841		0.95	0.95	0.97		0.95	0.95	0.97	
支払利息	684,724	633,069	594,488		661,478	607,932	568,937		0.97	0.96	0.96		0.97	0.96	0.96	
その他の	45,846	40,939	32,930		36,064	29,361	37,904		0.79	0.72	1.15		0.79	0.72	1.15	
支出計	9,947,093	9,690,019	9,556,307		9,279,471	9,159,993	9,271,705		0.93	0.95	0.97		0.93	0.95	0.97	
経常損益	1,044,865	1,429,164	1,471,972		1,409,097	1,528,313	1,417,861		1.35	1.07	0.96		1.35	1.07	0.96	
特別利益	1	0	0		659	33,750	38		659.00	皆増	皆増		659.00	皆増	皆増	
特別損失	4,614	3,283	3,283		5,786	3,943	4,466		1.25	1.20	1.36		1.25	1.20	1.36	
特別損益	△ 4,613	△ 3,283	△ 3,283		△ 5,127	29,807	△ 4,428		1.11	-	1.35		1.11	-	1.35	
当年度純利益 (又は純損失)	1,040,252	1,425,881	1,468,689		1,403,970	1,558,120	1,413,433		1.35	1.09	0.96		1.35	1.09	0.96	
繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0		0	0	0		-	-	-		-	-	-	
流動資産	2,937,298	3,109,482	3,108,988		3,780,323	4,893,351	4,658,845		1.29	1.57	1.50		1.29	1.57	1.50	
うち未収金	643,673	692,702	695,961		624,869	830,049	660,433		0.97	1.20	0.95		0.97	1.20	0.95	
流動負債	4,534,571	4,637,107	4,639,595		4,558,299	5,405,686	5,429,329		1.01	1.17	1.17		1.01	1.17	1.17	
うち建設改良費	3,662,866	3,628,012	3,629,508		3,745,240	3,612,225	3,679,056		1.02	1.00	1.01		1.02	1.00	1.01	
うち一時借入金	0	0	0		0	0	0		-	-	-		-	-	-	
うち未払金	805,953	943,415	942,902		753,697	1,731,547	1,686,300		0.94	1.84	1.79		0.94	1.84	1.79	

〈資本的収支〉

(単位：千円、%)

資本的収支計算書	計画額			執行額			執行度		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
資本的収入									
企業債	3,511,200	3,657,524	3,628,011	2,753,000	3,356,400	2,800,000	0.78	0.92	0.77
他会計出資金	786,226	444,209	605,280	781,700	480,000	178,000	0.99	1.08	0.29
他会計補助金	148,678	108,500	101,511	148,677	126,694	132,174	1.00	1.17	1.30
国(都道府県)補助金	669,389	1,136,859	989,929	274,217	448,640	343,181	0.41	0.39	0.35
固定資産売却代金	9	0	0	10,257	258	98	1,139.67	皆増	皆増
工事負担金	0	0	0	0	95,923	32,336	-	皆増	皆増
その他	45,474	0	0	0	0	0	皆減	-	-
⑩	5,160,976	5,347,092	5,324,731	3,967,851	4,507,915	3,485,789	0.77	0.84	0.65
⑩のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額⑫	0	0	0	0	0	0	-	-	-
純計⑬ = ⑩ - ⑫	5,160,976	5,347,092	5,324,731	3,967,851	4,507,915	3,485,789	0.77	0.84	0.65
建設改良費	4,936,688	5,534,585	5,625,858	3,533,036	4,607,600	3,884,575	0.72	0.83	0.69
うち職員給与費	164,227	142,633	142,633	137,670	136,278	141,022	0.84	0.96	0.99
企業債償還金	3,662,866	3,657,525	3,628,012	3,662,865	3,745,240	3,612,225	1.00	1.02	1.00
他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-
⑭	8,599,554	9,192,110	9,253,870	7,195,901	8,352,840	7,496,800	0.84	0.91	0.81
資本的収入額が資本的支出額に不足する額⑮ = ⑭ - ⑬	3,438,578	3,845,018	3,929,139	3,228,050	3,844,925	4,011,011	0.94	1.00	1.02
補填財源									
損益勘定留保資金	1,979,773	1,983,160	2,078,191	1,490,044	2,100,026	2,171,896	0.75	1.06	1.05
利益剰余金処分額	0	0	0	1,490,000	1,410,000	1,560,000	皆増	皆増	皆増
繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	1,458,805	1,861,858	1,850,948	248,006	334,899	279,115	0.17	0.18	0.15
⑯	3,438,578	3,845,018	3,929,139	3,228,050	3,844,925	4,011,011	0.94	1.00	1.02
補填財源不足額⑰ - ⑯	0	0	0	0	0	0	-	-	-
他会計借入金残高⑱	0	0	0	0	0	0	-	-	-
企業債残高⑲	54,317,647	54,317,646	54,317,645	52,943,591	52,554,751	51,742,526	0.97	0.97	0.95

〈一般会計繰入金〉

(単位：千円)

	計画額			執行額			執行度		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
一般会計繰入金									
収 益 的 収 支 分	2,118,851	2,149,219	2,060,341	2,010,104	2,019,190	2,063,923	0.95	0.94	1.00
うち基準内繰入金	2,118,851	2,149,219	2,060,341	2,010,104	2,019,190	2,063,923	0.95	0.94	1.00
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
資 本 的 収 支 分	934,904	552,709	706,791	930,377	606,694	310,174	1.00	1.10	0.44
うち基準内繰入金	148,678	108,500	101,511	148,677	126,694	132,174	1.00	1.17	1.30
うち基準外繰入金	786,226	444,209	605,280	781,700	480,000	178,000	0.99	1.08	0.29
合 計	3,053,755	2,701,928	2,767,132	2,940,481	2,625,884	2,374,097	0.96	0.97	0.86

本検証期間中の収支について、収益的収入はおおむね計画どおり推移しました。収益的支出は、全体としては計画どおりの推移となったものの、経費のうち、動力費において計画額を上回っています。また、その他において計画額を下回っていますが、これは、主に流域下水道維持管理費負担金が計画額を下回ったためです。

資本的収支では、建設改良費は計画額を下回っています。また、企業債の借入額は償還額の範囲内に抑えています。

下水道の整備により下水道を利用する人（水洗化人口）は増加しているものの、1人あたりの水需要は減少傾向にあります。また、今後も引き続き、原材料費や燃料費の高騰、労務単価の上昇による施設の維持更新費用の増大が見込まれることから、更なる経営健全化を目指し、経営の効率化や経費削減策に積極的に取り組む必要があります。